

二	事業の概要
---	-------

(1)2010 年度事業報告
----------------

## 「募集力」

### (1) 入試制度

- ・ 当年度の結果 志願者数 2,912 名 (前年度 3,313 名)  
入学者数 897 名 (前年度 953 名)

### (2) 学生募集

- ・ スポーツクラブ活性化委員会と連動し、強化クラブ・育成クラブを中心に高校訪問を実施した。
- ・ 県外比率アップの対策として、在学生の母校訪問を展開。14 名の申請があり、実施した (前年度 7 名、前年度比 200%)。
- ・ 高大連携化の促進として、商業科担当の先生方との情報交換会 (2010 年 3 月実施) をベースに、新規作成した「簿記・会計プログラム」を対象高校・生徒に訴求した。
- ・ オープンキャンパス来場者数トータル 1,920 名 (前年度 1,887 名、前年度比 102%)。

### (3) 一般広報活動

- ・ 新聞雑誌掲載記事数 463 件 (前年度 436 件、前年度比 106.2%)
- ・ 新設の総合政策学部を PR するため、読売新聞紙上対談掲出 (総合政策学部長×鳥越俊太郎氏) (9 月)。
- ・ 大学の新ロゴを導入 (4 月)。
- ・ 次年度夏季に展開するテレビ CM の制作を実施 (3 月)。

## 「教育力」

### (1) 学部改組の円滑なスタートに向けた取り組み

- ・ 文部科学省届出「教育課程等の概要」「授業科目の概要」「教員の氏名等」「設置の趣旨等を記載した書類」(4 月末)。
- ・ 新カリキュラム教養教育等の変更点の最終確認 (12 月)。
- ・ 研究教育上の目的とカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを策定し、ホームページ等で公表 (12 月)。
- ・ 学部規則、履修規程等の改正 (2 月)。

### (2) 新カリキュラム導入に向けた取り組み

- ・ 参画型・対話型授業として、新カリキュラムにおける教養科目において、問題発見・課題解決型科目「読書力」「生涯学習力」等 10 科目の開講を決定した。

### (3) 学生成長のための個別施策

- ・ TERAKOYA1 (税理士・国税専門官などの国家資格取得を目指す) から国税専門官と国家 2 種の合格者を輩出した。
- ・ 株式会社ドンクに協力をいただき「夕食にパンを食べよう！」をテーマに学園都市ゼミ対抗イベントを開催した。参加チーム数は本学 31 チーム、神戸芸術工科大学 9 チームの合計 40 チーム。

(4) FD への継続した取り組み

- ・学生による授業改善アンケートの改善に向け、授業形態の多様化 (E-ラーニング等)、次年度の新学部設立に対応したアンケート項目の練り直し、学生へのフィードバックについて、検討を継続実施した。

(5) 大学基準協会への中間報告対応

- ・次年度7月に大学基準協会へ提出する中間報告について、各学部、研究科、各部署からのデータ取りまとめ等の準備を完了した。

(6) 課外活動の推進による大学の活性化

- ・公認クラブ加入率 37% (前年度 35.3%)。
- ・クラブ・サークル加入率 58% (前年度 62.2%)。

(7) ルール・マナー遵守

- ・入学式において、兵庫県警による講演を実施した。テーマ「防犯講座 犯罪被害に遭わない 犯罪者にならない」。
- ・図書館前喫煙場所を閉鎖するとともに、研究棟 I・II・V に植栽を設置することにより、はみ出し喫煙の防止対策を実施した。

(8) 退学・除籍対策

- ・退学除籍者数 177 名 (前年度 155 名、目標 140 名)。
- ・下宿生対象の入学後説明会を実施した (4 月 17 日実施、参加者数 58 名)。

(9) 地域交流・ボランティア促進

- ・地域イベント参加件数 41 件 (前年度 15 件、目標 20 件)。  
女子プロ野球教室、情報フォーラム部パソコン講座、和太鼓部演舞、吹奏楽団演奏、地域交流サッカー大会、学園子供フェスタ、障害者福祉施設イベント、健康づくり自主活動グループ研修会等。

(10) 心と体の健康

- ・学生対応に関する勉強会を実施した (6 月 18 日、10 月 7 日、2 月 21 日実施、参加者数合計 (教職員合わせて) 33 名)。テーマ「精神的な不安をもつ学生の対応について」。

(11) 有朋会との協働

- ・6 グループ (中内ゼミ、西尾ゼミ、向山ゼミ、佐藤ゼミ、男子ラクロス部、女子ラクロス部) の同窓会活動支援を実施した。

(12) 学生の交流活動

- ・留学生と一般学生との交流プログラム参加者数 561 名 (前年度 565 名、前年度比 99.3%、目標 600 名)
- ・留学生を中心とした中国での就職支援として、上海 FESCO との協定を締結した。  
※上海 FESCO…1984 年に設立され、外資系企業の中国ビジネスをサポートしている中国国営総合人材会社

(13) 資格講座の開講

- ・受講者数 675 名 (前年度 634 名、前年度比 106.5%、目標 662 名、目標達成率 102%)。
- ・収益 5,522,000 円 (前年度 3,640,000 円、前年度比 151.7%、目標 3,540,000 円、目標達成率 156%)。

(14) 図書館の活性化

- ・来館者数 67,852 名（前年度 67,047 名、前年度比 101.2%、目標 67,500 名）

(15) 中内功記念館の活性化

- ・5月28日にリニューアルオープンし、参加者数は50名。また、新聞紙4社、テレビ1社の取材があった。
- ・6月より、一般公開と授業（基礎演習）での見学対応を実施した。

(16) 教育後援会の活性化

- ・新規企画として、宿泊バスツアー（ひょうごウォッチング）を2回実施した（第1回6月18日～19日、28名参加。第2回10月1日～2日、26名参加）。

## 「研究力」

(1) 流通科学研究所の活性化

- ・観光人材育成プログラムを立ち上げ、文部科学省の補助金事業に採択された。
- ・第四回流通シンポジウムを9月19日に開催し、株式会社ライフコーポレーションの岩崎社長、加藤産業株式会社の加藤社長に講演をいただいた。参加申込者数580名、当日参加者数450名。
- ・流通科学研究所として、震災と流通研究会を年間5回、観光ビジネスモデル研究会を年間11回、まちづくり流通研究会を年間8回開催した。

(2) 研究支援

- ・科学研究費補助金額17件 27,078,000円（前年度24,900,000円、前年度比108.7%、目標27,390,000円）。
- ・受託研究費8件 4,920,000円（前年度8,163,980円、前年度比60.3%、目標8,980,378円）

(3) 海外との学術交流活動

- ・SARD第8回ワークショップの展開（11月26日～28日に実施し、11カ国から50名（前年度39名）の研究者が参加し、20本（前年度14本）の論文が提出・発表された）。
- ・提携大学との学術交流の実施。

6月に蘇州大学応用技術学院との協定を締結し、合計17大学と提携。

台湾	高雄第一科技大学、南台科技大学、中国科技大学
韓国	東亜大学校、中央大学校、東明大学校
中国	南開大学、東北財経大学、大連海事大学、復旦大学、蘇州大学応用技術学院
ベトナム	貿易大学
タイ	カセサート大学
オーストラリア	サンシャインコースト大学
ニュージーランド	ワイカト大学パスウェイズカレッジ
アメリカ	ポートランド州立大学
フィンランド	バーサ大学

※太字は2010年度新規提携校

(4) 海外とのビジネス交流活動

- ・海外研修団の誘致について、アプローチしたが、円高による影響もあり、実施できなかった。

(5) FD への継続した取り組み

- ・オープンクラスウィーク制度の評価として、前後期とも、結果集計・分析を行い、教職員向けに冊子を作成した。

(6) 流通資料館の深化

- ・流通に関わる企業・団体からの社史・団体史等の資料収集を行い、35社・50冊の資料を所蔵。
- ・所蔵資料のデータベース化に向け、新聞スクラップ、チラシ広告等のデータベース原資料納品（10月）。

## 「就職力」

(1) 4年生対象 就職支援

- ・就職率 73.1%（前年度 75.2%、目標 80%）、就職内定率 91.3%（前年度 94.3%）。
- ・6月までの内定者 301名（前年度 291名、前年度比 103.4%）。
- ・9月末までに 412名の模擬面接練習を実施した（前年度 300名、目標 400名）。
- ・企業推薦制度の拡大に向け、推薦を実施した企業数 47社（前年度 18社、目標 36社）。うち内定者数 59名。
- ・夏休み以降に 32社（前年度 20社）の学内企業セミナーを実施し、意欲がダウンした学生のフォローを強化。

(2) 3年生対象 就職支援

- ・就職ガイダンスを 6回実施し、参加率は 58.4%となった（前年度 54.3%、目標 70%）。
- ・SPI 対策として、模試受験の実人数 736名、受験率 78.5%（前年度 60%、目標 70%）。

(3) キャリア教育の見直し

- ・インターンシップ派遣学生数 337名（前年度 311名、目標 330名）、派遣企業数 131社（前年度 142社、目標 145社）。
- ・次年度に向け、フィールドワークを取り入れた業界研究科目を、受講者数を増加させて開講し、受講者数 100名（製造業 22名、流通業 20名、金融業 20名、IT業 14名、サービス業 24名）となった。

(4) その他

- ・6月、9月に4年生未内定者の父母向けに求人、支援行事、ご意見を反映させる案内を送付した。
- ・8月に3年生の父母向けにSPI対策講座受講の案内、支援行事の案内を送付した。
- ・留学生就職ガイダンスを年4回実施した（前年度までは年1回）。
- ・第二新卒の就職支援として、当年度、未内定のまま卒業した178名の卒業生に就職サポートの案内等を実施した。
- ・有朋会と連携し、OB・OGリレー講座、スキルアップセミナーについて、OB・OGに参加を要請し、22名が参加した。

## 「経営力」

### (1) 財務構造の磐石化

- ・人件費比率 49.2% (目標 50%)、教育研究経費比率 31.9% (30%)、管理経費比率 10.9% (10%)、3 大経費トータルで予算内運用。
- ・11 月の理事会、評議員会にて第 2 号基本金 400,000,000 円、第 3 号基本金 5,398,000 円の組入れ承認。
- ・科学研究費補助金での購入備品現物実査を監査法人とともに実施した。
- ・国債中心の資金運用と着実な資金操り計画に基づく預金を実施した。  
当年度実績：国債 1,000,000,000 円、仕組み預金 1,350,000,000 円

### (2) 学園組織

- ・学部改組に向けた教員配置について、4 月末に、文部科学省へ届出完了。
- ・流通科学研究所の目的を流通問題一般について科学的に研究することとし、法人から大学へ移管した。
- ・「学生の成長」に視点を置き、従来あった 5 つのセンターについて、教養センター・高等教育研究センター・アジア流通研究センターの 3 つに再編した。

### (3) オープンカレッジの開講

- ・受講者数 966 名 (前年度 856 名、前年度比 112.9%、目標 880 名、目標達成率 109.8%)。
- ・収益 2,777,000 円 (前年度 2,354,000 円、前年度比 118%、目標 2,500,000 円、目標達成率 111.1%)。

### (4) 個別施策

- ・4 月 1 日、全学教員会において、全教職員に対し、RYUKA プラン 21 第一次答申についての説明を実施した。
- ・11 月の理事会、評議員会にて RYUKA プラン 21 第二次答申承認。